

キャピタルオープン

運用報告書(全体版)

第36期(決算日 2015年1月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「キャピタルオープン」は、2015年1月13日に第36期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行ないます。
主要運用対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<209017>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 分 配 金		期騰落率	日経平均株価 (参考指数)	期騰落率	株組入比率	純資産額
		円	円					
32期(2011年1月11日)	3,387	円	40	1.3	10,510.68	△3.4	97.4	百万円 1,953
33期(2012年1月10日)	2,680		40	△19.7	8,422.26	△19.9	96.6	1,460
34期(2013年1月10日)	3,289		60	25.0	10,652.64	26.5	96.7	1,704
35期(2014年1月10日)	6,279		60	92.7	15,912.06	49.4	98.2	3,370
36期(2015年1月13日)	6,667		60	7.1	17,087.71	7.4	96.8	2,926

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

○当期中の基準価額と市況等の推移

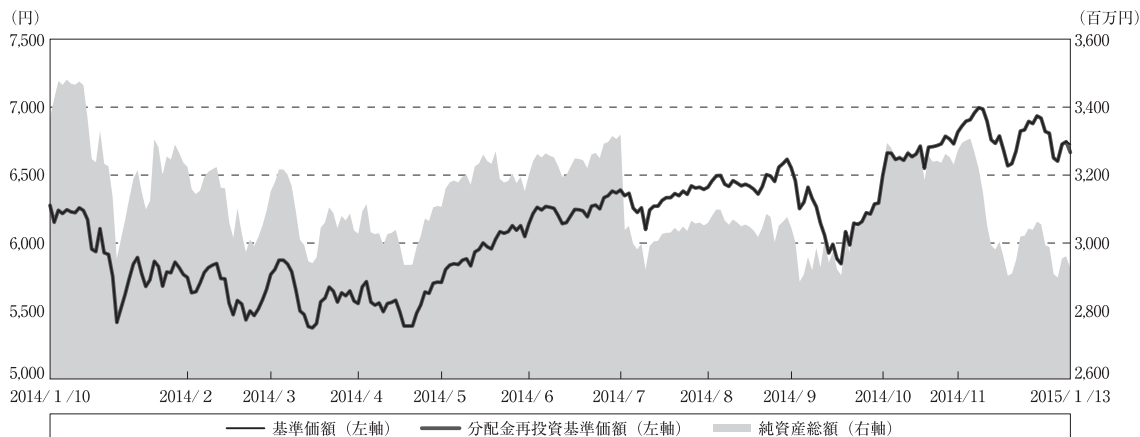
年 月 日	基準価額	騰落率	日経平均株価 (参考指数)	騰落率	株組入比率
(期首) 2014年1月10日	6,279	—	15,912.06	—	98.2
1月末	5,917	△5.8	14,914.53	△6.3	97.2
2月末	5,747	△8.5	14,841.07	△6.7	95.4
3月末	5,770	△8.1	14,827.83	△6.8	97.0
4月末	5,556	△11.5	14,304.11	△10.1	96.5
5月末	5,710	△9.1	14,632.38	△8.0	95.5
6月末	6,143	△2.2	15,162.10	△4.7	96.4
7月末	6,392	1.8	15,620.77	△1.8	90.5
8月末	6,412	2.1	15,424.59	△3.1	94.8
9月末	6,555	4.4	16,173.52	1.6	97.0
10月末	6,499	3.5	16,413.76	3.2	98.6
11月末	6,816	8.6	17,459.85	9.7	97.1
12月末	6,820	8.6	17,450.77	9.7	95.9
(期末) 2015年1月13日	6,727	7.1	17,087.71	7.4	96.8

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用実績

(2014年1月11日～2015年1月13日)

期中の基準価額等の推移



期 首：6,279円
 期 末：6,667円（既払分配金（税込み）：60円）
 騰落率： 7.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年1月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首6,279円の基準価額は、期末に6,667円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+7.1%となりました。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当期中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- 以下の要因により国内市場での株価が上昇したこと。
- ・円安の進行を背景に輸出関連企業の収益向上への期待が高まったこと。
- ・日銀による追加の金融緩和の決定を受けて、投資家によるリスク許容度が高まったこと。
- ・日本の公的年金による日本株式への投資比率の引き上げの発表を受けて、日本株式の需給改善への期待が高まったこと。
- ・消費税率の再引き上げの延期などを受けて、国内景気の回復への期待が高まったこと。
- ・市場予想を上回る良好な内容の経済指標の発表などを受けて、米国景気の回復期待が継続したこと。

<値下がり要因>

- 以下の要因により国内市場での株価が下落したこと。
- ・中国景気の減速懸念や、新興国通貨の下落などを受けて、投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・世界的な景気の減速懸念や、ギリシャの政情不安、原油価格の急落などを受けて、投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は、期首と比べて上昇しました。

期首から2014年1月下旬にかけては、中国景気の減速懸念や、新興国通貨の下落などを受けた投資家によるリスク回避姿勢などから、日経平均株価は急落しました。その後も、5月中旬にかけては、ウクライナにおける地政学的リスクなどを背景に、軟調に推移しました。5月下旬から9月にかけては、ウクライナや中東における地政学的リスクなどが株価の下落要因となったものの、政府による新たな成長戦略への期待や、米国における良好な内容の経済指標の発表などを背景に、日経平均株価は上昇しました。10月から期末にかけては、世界的な景気の減速懸念や、ギリシャの政情不安、原油価格の急落などを受けた投資家によるリスク回避姿勢などを背景に、日経平均株価が急落する局面があったものの、日銀による追加金融緩和の決定や、円安の大幅な進行を背景とした輸出関連企業の収益向上への期待、日本の公的年金による日本株式への投資比率の引き上げの発表、消費税率の再引き上げの延期などから、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

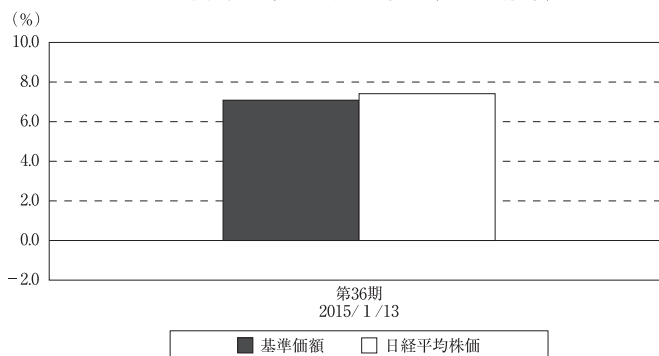
日銀による積極的な金融緩和策およびそれに伴う為替の円安基調により好影響を受けると予想される不動産、輸送用機器などの関連企業、スマートフォン・タブレットなどモバイル端末の普及により収益の拡大が期待できる電子部品などの関連企業に積極的に投資を行いました。

このような投資判断の下、保有銘柄では「日本通信」、「TDK」、「村田製作所」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスに寄与した一方、「ジャパンベストレスキューシステム」、「マツダ」、「SMK」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

分配金

当期の分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第36期
	2014年1月11日～ 2015年1月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.892%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,096

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

株式市場は、政府の成長戦略への期待感や良好な企業の決算発表、日米中央銀行の金融政策スタンスの差異などを背景とした円安の進行などもあり、TOPIXなど主要株価指数は堅調な展開となっています。今後につきましては、各国の金融政策動向、地政学的リスクの高まりなど不透明要素はあるものの、政府・日銀の景気刺激策などを背景に、景気の好循環が見込まれている状況に変化はないとみられることは、株式市場へのサポート要因となると考えています。

引き続き、上記の市場環境を活かしつつ、投資魅力の高い企業を積極的かつ機動的に組み入れる方針です。企業固有の成長戦略や構造改革を背景にビジネスチャンスが拡大している企業、更新投資を含めた社会インフラへの建設投資拡大の恩恵を受けるとされる企業などに注目している他、デフレ圧力の緩和、円安進行により事業環境の好転が期待される分野が今後も拡大すると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2014年1月11日～2015年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.784	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.455)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.219)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	56	0.900	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(56)	(0.900)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	1.689	
期中の平均基準価額は、6,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月11日～2015年1月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		12,390 (427)	11,719,446 ()	14,687	12,403,329
外 国	日本	百株	千円	百株	千円
		57	10,260	57	12,367

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年1月11日～2015年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,145,403千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,027,461千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月11日～2015年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2014年1月11日～2015年1月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年1月11日～2015年1月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
長谷工コーポレーション	70	—	—
西松建設	160	—	—
三井住友建設	—	184	29,992
大豊建設	137	—	—
東鉄工業	—	13	35,165
熊谷組	195	—	—
東洋建設	—	60	31,740
五洋建設	160	—	—
大林道路	71	—	—
関電工	—	44	29,744
日本電設工業	38	—	—
食料品 (0.9%)			
森永乳業	—	64	26,176
日本たばこ産業	16	—	—
化学 (7.0%)			
旭化成	—	33	36,432
日産化学工業	—	17	36,686
東ソー	107	—	—
三井化学	180	—	—
花王	—	18	86,193
三洋化成工業	—	45	39,105
医薬品 (3.0%)			
塩野義製薬	—	25	84,000
ペプチドリーム	3.8	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
コスモ石油	274	—	—
ゴム製品 (1.9%)			
東洋ゴム工業	—	21	52,416
ブリヂストン	17	—	—
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本カーボン	—	152	34,808
鉄鋼 (—%)			
日新製鋼	36	—	—
共英製鋼	29	—	—
大平洋金属	100	—	—
非鉄金属 (—%)			
UACJ	222	—	—
機械 (3.2%)			
牧野フライス製作所	70	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	9.3	25,761

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小森コーポレーション	—	20	27,920
荏原製作所	110	—	—
ジェイテクト	26	—	—
THK	—	13	37,011
電気機器 (33.3%)			
日立製作所	—	52	46,004
三菱電機	—	40	55,420
富士電機	—	90	42,300
日本電産	7	7	55,391
ダイヘン	—	93	53,475
大崎電気工業	—	40	32,320
オムロン	12	—	—
日本電気	—	150	52,050
電気興業	81	—	—
サン電子	40.8	—	—
能美防災	—	22	33,704
日立国際電気	—	17	27,999
ソニー	—	18	45,360
TDK	—	10	72,600
アルプス電気	40	22	52,624
SMK	115	—	—
日本航空電子工業	36	20	55,780
キーエンス	1.7	1.1	58,795
日本電子	—	63	38,052
カシオ計算機	—	24	43,392
ローム	16	6	44,280
村田製作所	—	6.6	88,209
小糸製作所	—	13	46,345
スター精密	51.3	—	—
輸送用機器 (8.2%)			
三井造船	260	—	—
ニチユ三菱フォークリフト	85	—	—
トヨタ自動車	—	14	105,266
マツダ	190	—	—
富士重工業	23	11	46,739
ヤマハ発動機	—	33	79,530
精密機器 (2.0%)			
セイコーホールディングス	—	84	57,120
その他製品 (5.1%)			
前田工織	47	—	—
パイロットコーポレーション	—	8.1	54,513

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アシックス	—	12	33,660
任天堂	—	4.6	56,419
陸運業 (5.4%)			
相鉄ホールディングス	—	89	45,390
京浜急行電鉄	50	—	—
西武ホールディングス	—	22	57,222
西日本鉄道	—	87	42,804
トナミホールディングス	—	22	7,920
空運業 (—%)			
バスコ	78	—	—
情報・通信業 (4.3%)			
コロブラ	17	—	—
インターネットイニシアティブ	—	8.6	20,235
光通信	7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	15	65,175
スクウェア・エニックス・ホールディングス	25	—	—
ソフトバンク	—	5	35,740
卸売業 (1.2%)			
サンリオ	13.5	—	—
トラスコ中山	—	11.5	34,500
小売業 (3.8%)			
サンエー	—	5.5	21,092
セブン&アイ・ホールディングス	—	10	42,305
パロー	—	21	43,722
銀行業 (2.8%)			
新生銀行	350	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	129.3	—	—
西日本シティ銀行	—	157	53,694

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
七十七銀行	—	39	24,141
証券・商品先物取引業 (—%)			
大和証券グループ本社	79	—	—
その他金融業 (1.3%)			
アイフル	162	—	—
リコーリース	—	12.8	37,593
イオンフィナンシャルサービス	30	—	—
不動産業 (6.7%)			
オープンハウス	29.8	—	—
東急不動産ホールディングス	—	60	48,540
三井不動産	25	18	56,691
東京建物	—	40	35,320
レオパレス 2 1	—	69	50,577
サービス業 (4.2%)			
アコーディア・ゴルフ	34	—	—
アウトソーシング	58	8.2	16,154
ディー・エヌ・エー	—	17	25,755
ジャパンベストレスクューシステム	1.258	—	—
ラウンドワン	63	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	14.5	28,942
ライドオン・エクスプレス	10	—	—
共立メンテナンス	—	8	49,040
合 計	株 数 ・ 金 額	4,189	2,319
	銘柄数<比率>	53	63 <96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,833,050	88.9
コール・ローン等、その他	354,266	11.1
投資信託財産総額	3,187,316	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月13日現在)

○損益の状況 (2014年1月11日～2015年1月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,187,316,136
コール・ローン等	168,098,017
株式(評価額)	2,833,050,300
未収入金	181,810,124
未収配当金	4,357,400
未収利息	295
(B) 負債	260,755,621
未払金	221,071,102
未払収益分配金	26,338,560
未払解約金	943,590
未払信託報酬	12,318,593
その他未払費用	83,776
(C) 純資産総額(A-B)	2,926,560,515
元本	4,389,760,000
次期繰越損益金	△1,463,199,485
(D) 受益権総口数	438,976口
1口当たり基準価額(C/D)	6,667円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,238,639
受取配当金	42,182,487
受取利息	55,312
その他収益金	840
(B) 有価証券売買損益	192,943,979
売買益	993,377,284
売買損	△ 800,433,305
(C) 信託報酬等	△ 24,507,459
(D) 当期損益金(A+B+C)	210,675,159
(E) 前期繰越損益金	216,304,486
(F) 追加信託差損益金	△1,863,840,570
(配当等相当額)	(519,553,979)
(売買損益相当額)	(△2,383,394,549)
(G) 計(D+E+F)	△1,436,860,925
(H) 収益分配金	△ 26,338,560
次期繰越損益金(G+H)	△1,463,199,485
追加信託差損益金	△1,863,840,570
(配当等相当額)	(519,553,979)
(売買損益相当額)	(△2,383,394,549)
分配準備積立金	400,641,085

(注) 当ファンドの期首元本額は5,368,600,000円、期中追加設定元本額は953,250,000円、期中一部解約元本額は1,932,090,000円です。

(注) 1口当たり純資産額は6,667円です。

(注) 2015年1月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,463,199,485円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,837,099円)、費用控除後の有価証券等損益額(162,852,742円)、信託約款に規定する収益調整金(519,553,979円)および分配準備積立金(226,289,804円)より分配対象収益は946,533,624円(1口当たり2,156円)であり、うち26,338,560円(1口当たり60円)を分配金額としております。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	60円
---------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2014年1月11日から2015年1月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、直販および登録金融機関による取扱いを可能とするため、2014年4月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第10条、第40条、第40条の2、第44条)
- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第26条の2、第52条の2)

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産	ファンドの有する財産の合計額	
	コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取配当金	入金予定の株式等の配当金	
	未取利息	入金予定の債券等の利息	
(B)	負債	支払い予定額の合計	
	未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払収益分配金	支払い予定の収益分配金	
	未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額	
(C)	純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額	
	元本	ファンドの元本部分の残高	
	次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
(D)	受益権総口数	受益者の保有総口数	
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
(B)	有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
	売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(C)	信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(D)	当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計	
(E)	前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
(F)	追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
(G)	計(D+E+F)	期中の収支の総合計額	
(H)	収益分配金	収益分配金の合計額	
	次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
	追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
	分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金	
	繰越損益金	繰越損益の合計金額	